

第2章 教 育 財 政

第1節 平成20年度の教育費

平成20年度の教育委員会所管の教育予算は、県政の重点目標のうちの「新しい時代を拓く人づくり」及び「多彩な交流が展開される愛知づくり」の実現を目指し、「教育の新生」「学校教育の充実」「青少年健全育成の推進」「生涯学習の振興」「スポーツの振興」及び「文化芸術の振興」を重点目標に諸事業を実施した。

区 分	現計予算 A (円)	支出額 B (円)	不用額 (円)	執行率 B/A (%)
01教育総務費	81,057,420,000	80,784,508,461	272,911,539	99.7
02小学校費	210,416,170,000	208,423,220,951	1,992,949,049	99.1
03中学校費	108,214,329,000	107,191,823,562	1,022,505,438	99.1
04高等学校費	99,460,904,600	97,851,868,396	1,609,036,204	98.4
05特別支援学校費	33,328,079,000	32,956,373,306	371,705,694	98.9
06生涯学習費	1,493,739,000	1,458,884,043	34,854,957	97.7
07保健体育費	2,999,036,000	2,892,836,986	106,199,014	96.5
計	536,969,677,600	531,559,515,705	5,410,161,895	99.0

第2節 平成21年度の教育費

平成21年度の県税収入の見通しは、平成20年秋から暮れに向けて、世界的な不況の進行により県税収入の見込みが、あたかも「つるべ落とし」のように落ち続け、予算編成の前提となる歳入の目途が全く立たない状態が続き、対応をより困難なものとした。幾度となく県税収入の推計の見直しを行ったが、法人事業税の一部国税化の影響が加わり、平成21年度の県税収入は前年当初比で過去最大、3,920億円の減となる9,680億円の計上にとどまった。

当初予算での1兆円割れは、平成16年度以来5年ぶり、特に、法人二税は、前年度当初予算の約3分の1にまで落ち込んだ。これらの県税収入の動向には、今後も慎重に見極めていく必要がある。

一方、歳出面では、戦後初の赤字決算となった平成10年度以降、手を緩めることなく行財政改革に取り組んできた。平成20年度までに職員定数の削減、本庁組織・地方機関の再編、県関係団体の統廃合、公の施設の廃止など、行革努力を積み重ねた。

平成21年度の歳出抑制では、地域手当の引き下げに加え、緊急避難的な給与抑制を実施した。単独事業は、総額の抑制を行い、新規の施設建設についても、平成21年度は準備に止め、建物の建築工事には着手しないことにした。また、県単独補助金の総額を抑制したほか、新規の事務事業については、厳選した。さらに事務事業全般にわたり緊急性、優先度を検証し、事業の廃止、休止、縮減を行い、総額600億円の歳出抑制をした。

このように歳入、歳出両面で臨時、緊急避難的な手法も総動員して巨額の収支不足を埋めたが、危機的な財政状況下であっても、県民の安心・安全な暮らしの確保、地域の将来の発展のための施策は、守り、進めるべきと考え、平成21年度予算編成では、一律的な歳出削減を行うことなく、財源の重点的な配分に努めた。

こうした取組のもと、「危機の克服と将来の発展に向けて」とし、①安心できる健康・福祉社会づくり、②安全で災害に強い地域づくり、③新しい時代を拓く人づくり、④世界をリードする産業中

枢づくり、⑤持続可能な循環型社会づくり、⑥多彩な交流が展開される愛知づくり、⑦分権・協働・行革の県政づくり、の「7つの柱」の施策を重点に、年間総合予算として編成を行った。

教育委員会所管予算についても、これらの方針に沿って事務事業の一層の見直し、各種施策の重点化、効率化を図り、県政の重点目標である「新しい時代を拓く人づくり」、「多彩な交流が展開される愛知づくり」の実現を目指し、県民の多様な要請に的確に応えるため、「教育の新生」「学校教育の充実」「青少年健全育成の推進」「生涯学習の振興」「スポーツの振興」及び「文化芸術の振興」の6項目を教育行政の重点目標として予算編成を行った。

教育委員会が所管している教育費の項目別内訳を見ると、学校教育のための直接的経費である学校費が約4,287億円で、全体の約84%を占めている。このうち約96.8%にあたる約4,151億円が市町村立小・中学校及び県立学校等の教職員の人件費のために、他は、県立学校の施設設備の充実や学校を運営するための経費として予算措置した。

学校費以外の予算では、教育総務費の約807億円は、児童生徒の健全育成、教職員の研修、学校教育の多様化や指導の充実、教育に関する行動計画（「あいちの教育に関するアクションプラン」）の推進等のための経費として予算措置した。

生涯学習費の約17億円は、生涯学習の推進を始め、青少年の健全育成や家庭教育の充実のほか、文化財の保存・活用や芸術文化の普及等のための経費として予算措置した。

また、保健体育費の約20億円は、教職員や児童生徒の健康管理、食育の推進、県民スポーツの普及・奨励、スポーツ施設の整備等のための経費として予算措置した。

特に重点施策として、教職員定数としては、中学校進学時は小学校の学級担任制から教科担任制へと変わることにより、学習面や生活面でつまづくなど、環境の変化になじめない、いわゆる「中1ギャップ」によって、不登校が飛躍的に増える時期であり、この課題への対応として中学校第1学年で35人学級を実施した。また、特別支援教育において発達障害児童生徒対応通級指導教員の増員を行った。県立学校の整備としては、魅力と活力ある県立高等学校づくりを目指す『県立高等学校再編整備実施計画』に基づく、総合学科、コース制設置等に係る施設設備の整備費、宝陵高等学校への養護学校併設に係る設備整備費などの「高等学校再編整備費」として約4億3,405万円を、愛知の工業教育の中核となる総合技術高等学校の施設・設備の調査を行うための「総合技術高等学校整備調査費」として100万円を、尾張地区の知的障害養護学校の過大化を解消するため、新設養護学校の整備調査等を行うための「尾張地区新設養護学校整備調査費」2,800万円を、既存の県立学校校舎の耐震化を進めるため「耐震改修費」として約37億6,722万円を措置した。

また、各学校（園）が地域（ひと、もの、自然）との共生を目指し、幼児、児童、生徒が地域に貢献する活動や社会に役立つ活動を体験・実践する場を設け、次世代を担う人間を育てることができる魅力ある学校づくりのための「地域と共生する学校づくり推進事業費」として1,745万円を、児童生徒の問題行動を未然に防止するため、臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するカウンセラーの小・中・高等学校への配置や、問題行動の未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援を行うための効果的な取組について調査研究等を行う「心豊かな児童生徒育成推進事業費」として4億9,270万円を措置した。

さらに、放課後等に小学校の余裕教室等を活用した学習機会の提供、スポーツや文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する市町村の事業（放課後子ども教室）に対し、事業費を補助する「放課後子ども教室推進事業費」として約2億13万円を、運動部活動への地域スポーツ人材の活用を促進するための実践研究を行うため「学校体育実技指導事業費」として約3,150万円を措置し

た。

教育委員会の主な新規事業及び廃止事業は、2に示したとおりであるが、限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本に、愛知の教育水準の維持・向上のため、所要の施策を講じたところである。

1 平成 21 年度教育費当初予算

区 分	当 初 予 算			左 の う ち			
	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)	構 成 比 (%)	人 件 費		一 般 財 源	
				金 額 (千円)	率 (%)	金 額 (千円)	率 (%)
01 教育総務費	80,726,248	△0.6	14.2	78,039,783	96.7	79,389,603	98.3
02 小学校費	199,177,469	△5.4	35.0	198,468,581	99.6	143,533,838	72.1
03 中学校費	103,692,222	△4.2	18.2	103,093,185	99.4	73,501,978	70.9
04 高等学校費	95,096,483	△4.6	16.7	85,886,011	90.3	76,270,525	80.2
05 特別支援学校費	30,681,421	△8.6	5.4	27,622,484	90.0	25,476,977	83.0
06 生涯学習費	1,656,364	1.6	0.3	371,013	22.4	800,788	48.3
07 保健体育費	2,045,533	△32.5	0.4	259,607	12.7	1,792,050	87.6
小 計 (教育委員会所管分)	513,075,740	△4.6	90.2	493,740,664	96.2	400,765,759	78.1
08 大学費	5,267,846	△8.4	0.9	635	0.0	5,224,846	99.2
09 私立学校費	50,788,020	△0.3	8.9	1,391	0.0	44,007,829	86.7
11 教育費計	569,131,606	△4.3	100.0	493,742,690	86.8	449,998,434	79.1
県 一 般 会 計	2,278,836,000	1.1	—	734,232,540	32.2	1,254,699,001	55.1
県一般会計のうち 教育費の占める割合	25.0%			67.2%		35.9%	
内 訳	教育委員会	22.5		67.2		32.0	
	その他教育費	2.5		0.0		3.9	

2 平成 21 年度主な新規事業、廃止事業

(1) 新規事業（5 事業）

事業名		予算額 (千円)	内 容
1	国際交流推進費	799	友好提携先である中国江蘇省の教育関係職員を受け入れ、教育交流を実施する。
2	瀬戸市立瀬戸養護学校施設整備費補助金	125,000	瀬戸市が建設する肢体不自由養護学校工事費の一部を瀬戸市に対して補助する。
3	地域と共生する学校づくり推進事業費	17,450	各学校（園）が地域（ひと・もの・自然）との共生を目指し、幼児、児童、生徒が地域に貢献できる活動、社会に役立つ活動を体験・実践する場を設ける。
4	総合技術高等学校整備調査費	1,000	総合技術高等学校の設置に向けて、施設・設備の調査・検討を行う。
5	尾張地区新設養護学校整備調査費	28,000	尾張地区新設養護学校の設置に向けて、具体的な整備方策についての調査、検討を行う。

(2) 廃止事業（17 事業）

事業名		予算額 (千円)	廃止の理由
1	市町村教育委員会連携推進費	244	事業内容の見直しにより、他事業で対応するため
2	教育調査統計費	743	事業内容の見直しにより、他事業で対応するため
3	旅費システム運営費	128,437	給与事務費（教職員管理費）へ事業統合したため
4	教育職員互助会補助金	263,225	職員の福利厚生を見直したため
5	地域連携生徒指導推進事業費	444	所期の目的を達成したため
6	生徒指導推進協力員設置事業費	1,750	所期の目的を達成したため
7	産業フロンティア人材養成推進事業費	10,500	所期の目的を達成したため
8	図書資料整備費	679	研究事業費へ事業統合したため
9	地域人材活用事業費	3,019	所期の目的を達成したため
10	豊川養護学校本宮校舎整備費	202,208	事業が終了したため
11	みあい養護学校建設費	1,837,179	事業が終了したため
12	子ども交流・体験活動推進事業費	5,250	所期の目的を達成したため
13	命をみつめる地域のつどい開催事業費	2,000	所期の目的を達成したため
14	父親の家庭教育参加促進事業費	2,000	所期の目的を達成したため
15	運動部活動活性化実践研究事業費	4,889	所期の目的を達成したため
16	世界少年野球大会開催費負担金	75,000	事業が終了したため
17	一宮総合運動場整備費	793,447	事業が終了したため